

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
							歳入総額	63,891,576	65,661,854	実質収支比率	2.4	3.9					
市町村名		唐津市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	62,795,245	64,097,820	経常収支比率	88.8	87.8			
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,096,331	1,564,034	(※1)	(95.0)	(94.0)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	239,648	141,023	標準財政規模	36,254,625	36,643,839			
							近畿	×	実質収支	856,683	1,423,011	財政力指数	0.42	0.42			
人口		22年国調(人)	126,926	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-566,328	667,586	公債費負担比率	21.8	21.5			
		17年国調(人)	131,116				過疎	○	積立金	5,587	9,071	健全化判断比率					
		増減率(%)	-3.2				山振	○	繰上償還金	86	74	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	129,216 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>487,471</td> <td>462,803</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	487,471	462,803	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	128,689	第1次	7,642	9,037	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,048,126	213,928	実質公債費比率	17.6	18.0			
		24.03.31(人)	129,544		13.0	14.2						将来負担比率	138.2	141.4			
		うち日本人(人)	129,544	第2次	13,289	14,730											
		増減率(%)	-0.3		22.6	23.2											
		うち日本人(%)	-0.7	第3次	37,743	39,468											
面積(k㎡)		487.48			64.3	62.1			基準財政収入額	10,710,881	10,871,851	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/㎠)		260							基準財政需要額	25,621,475	25,954,043						
世帯数(世帯)		43,651							標準税収入額等	13,762,412	13,978,199						
									経常経費充当一般財源等	32,417,076	32,368,516						
									歳入一般財源等	40,441,309	41,525,724						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	80,775,305	80,823,524						
	市区町村長	1	9,630		一般職員	1,118	3,427,788	3,066	うち公的資金	51,852,116	48,782,420						
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	174	447,528	2,572	債務負担行為額(支出予定額)	9,907,529	7,746,001						
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	112	355,264	3,172	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,030		教育公務員	13	47,670	3,667	土地開発基金現在高	1,626,029	1,624,056						
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,666,393	2,428,277						
	議会議員	30	4,380		合計	1,131	3,475,458	3,073	減債基金	905,233	984,916						
					ラスバイレス指数(※6)		104.0	(96.1)	その他特定目的基金	10,219,811	10,185,970						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	唐津市土地開発公社					○	
(2)	養護老人ホーム特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	松浦河畔開発公社					○	
(3)	有線テレビ事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	市民病院きたはた事業会計	(15)	集落排水特別会計			(23)	唐津市文化事業団						
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(8)	介護サービス事業特別会計(普通会計分除く)			(16)	浄化槽整備特別会計			(24)	肥前風力エネルギー開発						
		(9)	競艇特別会計			(17)	観光施設特別会計			(25)	桃山天下市						
						(18)	北波多中央部開発事業特別会計			(26)	鳴神の庄						
										(27)	鳴神温泉						
										(28)	キコリななやま						
										(29)	唐津市体育協会						
										(30)	いきいき唐津						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(Ⅰ) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,042,880	18.8	12,042,880	35.3
地方譲与税	515,577	0.8	515,577	1.5
利子割交付金	22,223	0.0	22,223	0.1
配当割交付金	16,404	0.0	16,404	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,435	0.0	4,435	0.0
地方消費税交付金	1,094,992	1.7	1,094,992	3.2
ゴルフ場利用税交付金	35,404	0.1	35,404	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111,434	0.2	111,434	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,174	0.1	42,174	0.1
地方交付税	22,144,709	34.7	20,123,421	58.9
普通交付税	20,123,421	31.5	20,123,421	58.9
特別交付税	2,020,032	3.2	-	-
震災復興特別交付税	1,256	0.0	-	-
（一般財源計）	36,030,232	56.4	34,008,944	99.6
交通安全対策特別交付金	29,827	0.0	29,827	0.1
分担金・負担金	1,149,283	1.8	-	-
使用料	1,054,076	1.6	56,016	0.2
手数料	430,320	0.7	-	-
国庫支出金	8,021,844	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,994,054	9.4	-	-
財産収入	223,873	0.4	41,431	0.1
寄附金	41,940	0.1	-	-
繰入金	870,165	1.4	-	-
繰越金	844,034	1.3	-	-
諸収入	1,375,836	2.2	2,121	0.0
地方債	7,826,092	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,368,792	3.7	-	-
歳入合計	63,891,576	100.0	34,138,339	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	12,024,289	99.8	75,256	
法定普通税	12,024,289	99.8	75,256	
市町村民税	4,915,778	40.8	75,256	
個人均等割	166,067	1.4	-	
所得割	4,050,963	33.6	-	
法人均等割	236,644	2.0	-	
法人税割	462,104	3.8	75,256	
固定資産税	5,872,797	48.8	-	
うち純固定資産税	5,734,356	47.6	-	
軽自動車税	311,554	2.6	-	
市町村たばこ税	924,160	7.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	18,591	0.2	-	
法定目的税	18,591	0.2	-	
入湯税	18,591	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	12,042,880	100.0	75,256	
区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率 （％） （現・計年）	合計	97.8	90.8	97.4
	市町村民税	97.9	92.1	97.8
	純固定資産税	97.3	88.3	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,941,979	実質収支	-1,229,472
下水道	2,378,737	再差引収支	-1,592,122
上水道	317,098	加入世帯数（世帯）	19,850
病院	172,844	被保険者数（人）	37,246
工業用水道	119,645	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額
国民健康保険	1,186,476		国庫支出金
その他	3,767,179		保険給付費

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	404,560	0.6	755	404,560
総務費	6,210,399	9.9	237,997	4,505,315
民生費	20,678,917	32.9	393,944	9,920,568
衛生費	4,256,023	6.8	401,385	3,081,693
労働費	238,070	0.4	-	13,329
農林水産業費	3,993,564	6.4	1,214,445	2,318,110
商工費	1,725,342	2.7	98,037	986,777
土木費	5,375,291	8.6	2,213,369	3,498,271
消防費	1,989,663	3.2	439,231	1,476,600
教育費	8,412,304	13.4	4,231,366	4,277,090
災害復旧費	377,872	0.6	-	57,828
公債費	9,133,240	14.5	-	8,804,837
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,795,245	100.0	9,230,529	39,344,978

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,584,580	51.9	22,097,232	21,896,807	60.0
人件費	10,713,137	17.1	9,728,323	9,527,984	26.1
うち職員給	6,369,287	10.1	6,084,477	-	-
扶助費	12,738,203	20.3	3,564,072	3,564,072	9.8
公債費	9,133,240	14.5	8,804,837	8,804,751	24.1
元利償還金	9,127,612	14.5	8,799,209	8,799,123	24.1
内訳	うち元金	7,874,311	12.5	7,608,012	20.8
うち利子	1,253,301	2.0	1,191,197	1,191,197	3.3
一時借入金利子	5,628	0.0	5,628	5,628	0.0
その他の経費	20,602,264	32.8	15,400,789	10,520,269	28.8
物件費	7,711,417	12.3	5,388,125	4,426,396	12.1
維持補修費	380,256	0.6	308,904	305,914	0.8
補助費等	3,788,848	6.0	2,746,804	1,220,575	3.3
うち一部事務組合負担金	12,430	0.0	12,430	12,430	0.0
繰出金	7,332,392	11.7	6,578,598	4,567,384	12.5
積立金	339,133	0.5	216,960	-	-
投資・出資金・貸付金	1,050,218	1.7	161,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,608,401	15.3	1,846,957	-	-
うち人件費	60,002	0.1	59,722	-	-
普通建設事業費	9,230,529	14.7	1,789,129	-	-
うち補助	5,353,460	8.5	159,343	-	-
うち単独	3,731,343	5.9	1,621,905	-	-
災害復旧事業費	377,872	0.6	57,828	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,795,245	100.0	39,344,978	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	63,433	62,340	1,093	853	855	80,770	
2 養護老人ホーム特別会計	272	269	3	3	7	5	
3 有線テレビ事業特別会計	385	385	0	-	43	0	
4 介護保険特別会計(うち普通会計分)	107	107	0	0	-	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	63,813	62,717	857	857		80,775	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	16,113	17,342	▲ 1,229	▲ 1,229	1,186	0	0	-	
2 介護保険特別会計	11,441	11,379	61	61	1,869	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,427	1,423	4	4	461	0	0	-	
4 介護サービス事業特別会計(普通会計分除く)	537	509	29	29	94	499	0	-	
5 競艇特別会計	47,385	45,374	2,011	2,011	0	333	0	-	
6 水道事業会計	2,201	2,049	152	1,720	1,732	10,206	582	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	50	103	▲ 53	11	120	420	0	-	法適用企業
8 市民病院きたはた事業会計	687	564	123	432	173	855	508	-	法適用企業
9 簡易水道特別会計	1,728	1,728	-	-	53	2,815	1,577	-	法非適用企業
10 下水道特別会計	6,047	6,040	7	0	1,731	41,358	20,431	-	法非適用企業
11 集落排水特別会計	924	924	-	-	508	7,299	5,409	-	法非適用企業
12 浄化槽整備特別会計	362	362	-	-	140	767	767	-	法非適用企業
13 観光施設特別会計	163	154	9	9	103	253	0	-	法非適用企業
14 北波多中央部開発事業特別会計	98	3	96	354	0	0	0	-	法非適用企業
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,400		64,805	29,274		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	884	874	11	11	46	0	0	
2 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	116,943	114,043	2,900	2,900	1,553	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,911		0	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	9,689,949	9,368,599	9,127,526	30.9	元利償還額	80,548,728	80,823,524	80,775,305	273.4
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,484,945	6,861,406	6,536,579	22.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	26,311,216	27,604,683	29,272,111	99.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,346,881	2,401,502	2,433,920	8.2	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	12,360,542	11,733,614	11,405,110	38.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	634,700	588,393	532,355	1.8	設立法人等の負債額等負担見込額	2,742,225	2,792,977	2,782,883	9.4
一時借入金の利子	4,057	5,460	5,628	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 12,675,587	12,363,954	12,099,429		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 129,447,656	129,816,204	130,771,988	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	9,208,753	9,674,781	9,005,987	30.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	3,620,348	3,286,059	3,308,806	11.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	298,181	276,369	236,740	0.8	基準財政需要額算入見込額	76,682,420	74,457,525	77,592,795	262.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 89,511,521	87,418,365	89,907,588	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	131.3	141.4	138.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	312,024	295,615	1.0					
その他上記に準ずるもの	336,519	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 455,479	433,859	328,403		健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 37,121,052	36,643,839	36,254,625		実質赤字比率	-	11.57	20.00	
算入公債費等の額	(D) 6,715,073	6,665,140	6,705,425		連結実質赤字比率	-	16.57	30.00	
	(C)-(D) 30,405,979	29,978,699	29,549,200		実質公債費比率	17.6	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度)	18.1	17.6	17.1	将来負担比率	138.2	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	18.0	18.0	17.6					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○唐津市土地開発公社	▲ 6	454	5	0	0	4,642	0	2,720	
2 ○松浦河畔開発公社	3	17	10	0	0	0	629	63	
3 唐津市文化事業団	10	104	30	22	0	0	0	0	
4 肥前風力エネルギー開発	16	▲ 24	5	0	0	0	0	0	
5 桃山天下市	▲ 3	67	30	0	0	0	0	0	
6 鳴神の庄	1	28	5	0	0	0	0	0	
7 鳴神温泉	3	66	21	0	0	0	0	0	
8 キコリななやま	▲ 2	1	50	0	0	0	0	0	
9 唐津市体育協会	1	75	20	32	0	0	0	0	
10 いきいき唐津	17	32	1	24	0	0	0	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			177	78	0	4,642	629	2,783	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

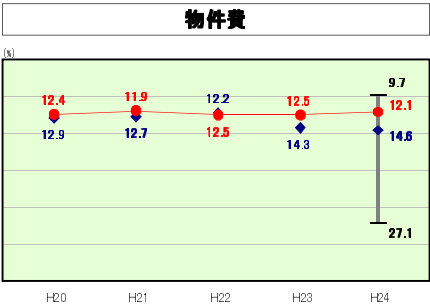
平成24年度

佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人	口	129,216	人(H25.3.31現在)
うち日本	人	128,689	人(H25.3.31現在)
面積	km ²	497.48	
入出	千円	63,891,576	
歳入	千円	82,785,245	
歳出	千円	856,883	
実質	千円	36,254,825	
標準財政	千円	80,775,305	
地方債	千円		

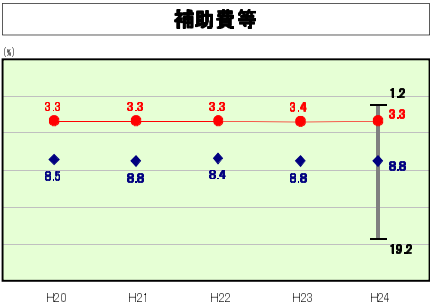
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 21/88 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

物件費の分析圖

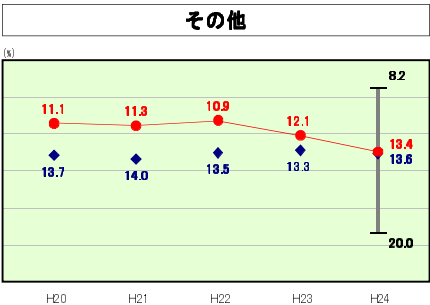
H24年度の物件費に係る経常収支比率は、H23年度より0.4ポイント改善し、12.1%となっており、類似団体との比較においても、2.5ポイント低くなっている。今後も、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



類似団体内順位 7/88 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

補助費等の分析圖

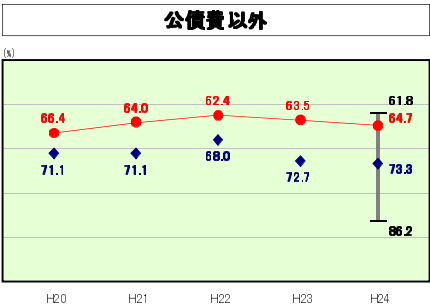
補助費等に係る経常収支比率は、H20年度の3.3%からほぼ横ばいの状況であり、H24年度は3.3%で類似団体平均を5.5ポイント下回っている。類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがなければ十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 44/88 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

その他の分析圖

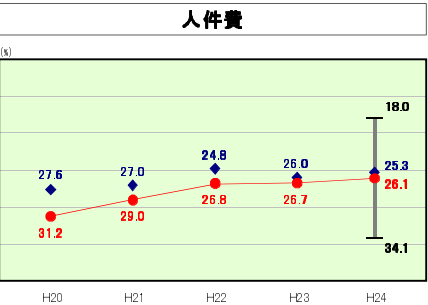
その他に係る経常収支比率は、H23年度より1.3ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っている。これは、その他のうち後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金の増加が要因である。今後は、保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などをを行い、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 7/88 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

公債費以外の分析圖

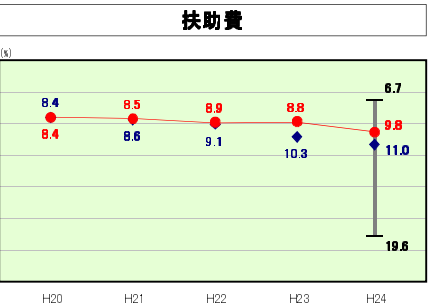
公債費以外に係る経常経費比率は、H23年度より1.2ポイント増加している。この要因については、各項目に記したとおりであるが、繰出金の増加、地方交付税及び地方特例交付金の減少が主な要因である。今後は、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。



類似団体内順位 49/88 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

人件費の分析圖

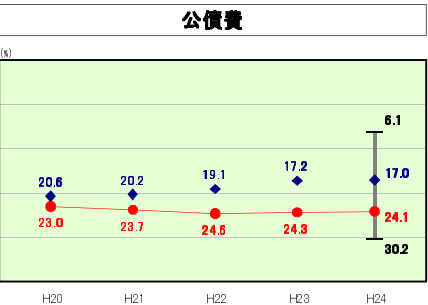
人口1,000人当りの職員数が類似団体と比較して多いため、H24年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より0.8ポイント高い26.1%となっているが、大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し、人員の適正化に取り組んでおり、その結果職員数の削減が計画を上回るペースで進んでいるため、H20年度と比較すると5.1ポイント減少している。今後も、更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の削減を行い、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 30/88 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

扶助費の分析圖

H24年度の扶助費の決算額は子どものための手当、障害福祉サービス費等の増加によりH23年度を上回り、扶助費に係る経常収支比率は9.8%となり、H23年度と比較して1.0ポイントの減少となった。類似団体と比較しても1.2ポイント下回っているが、今後とも、生活保護費の適正な執行や保育所の民間移譲などを進めていくことで、経費削減に努める。



類似団体内順位 85/88 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

公債費の分析圖

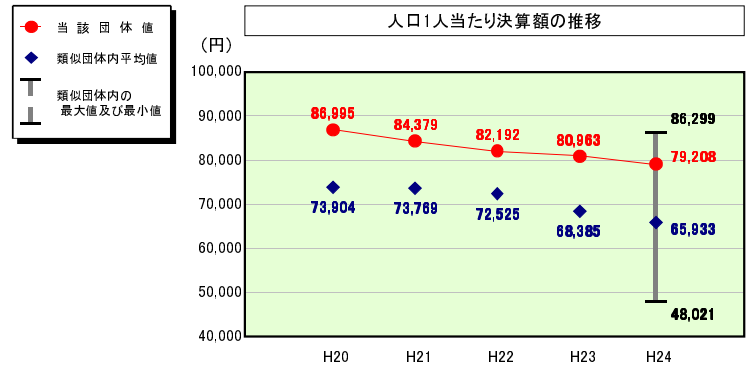
H24年度の公債費に係る経常収支比率は、一部の起債償還の完済等に伴い減少し、24.1%となった。しかし、類似団体平均と比較すると7.1ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

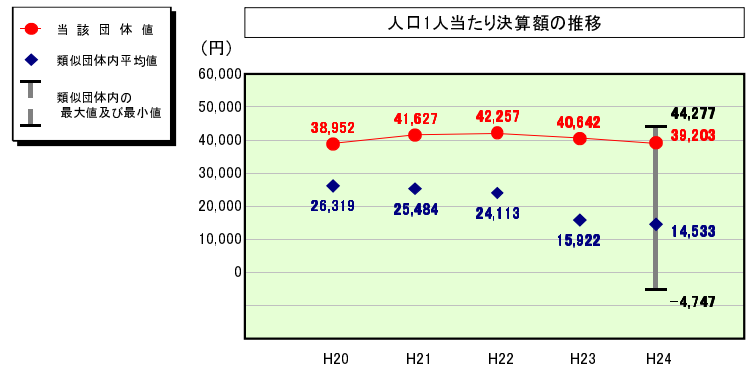
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,713,137	82,909	61,333	35.2
賃金(物件費)	308,039	2,384	3,969	▲39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	130	1	3,554	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	505,007	3,908	2,509	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,002	464	1,252	▲62.9
▲退職金	▲1,351,422	▲10,459	▲7,306	43.2
合計	10,234,893	79,208	65,933	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.75	6.43	2.32
ラスパイレス指数	104.0	107.1	▲3.1

(注)住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

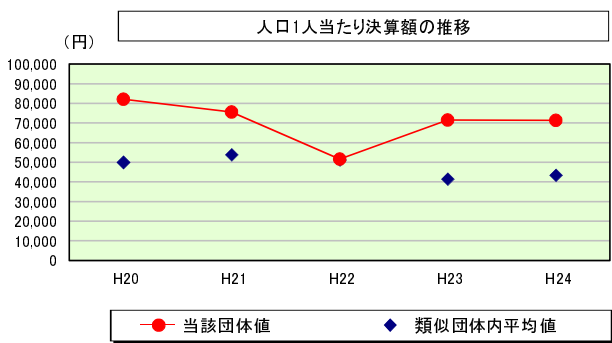


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,127,526	70,638	38,337	84.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,433,920	18,836	10,025	87.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,679	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	532,355	4,120	1,044	294.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,628	44	5	780.0
▲特定財源の額	▲328,403	▲2,542	▲7,077	▲64.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,705,425	▲51,893	▲29,519	75.8
合計	5,065,601	39,203	14,533	169.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

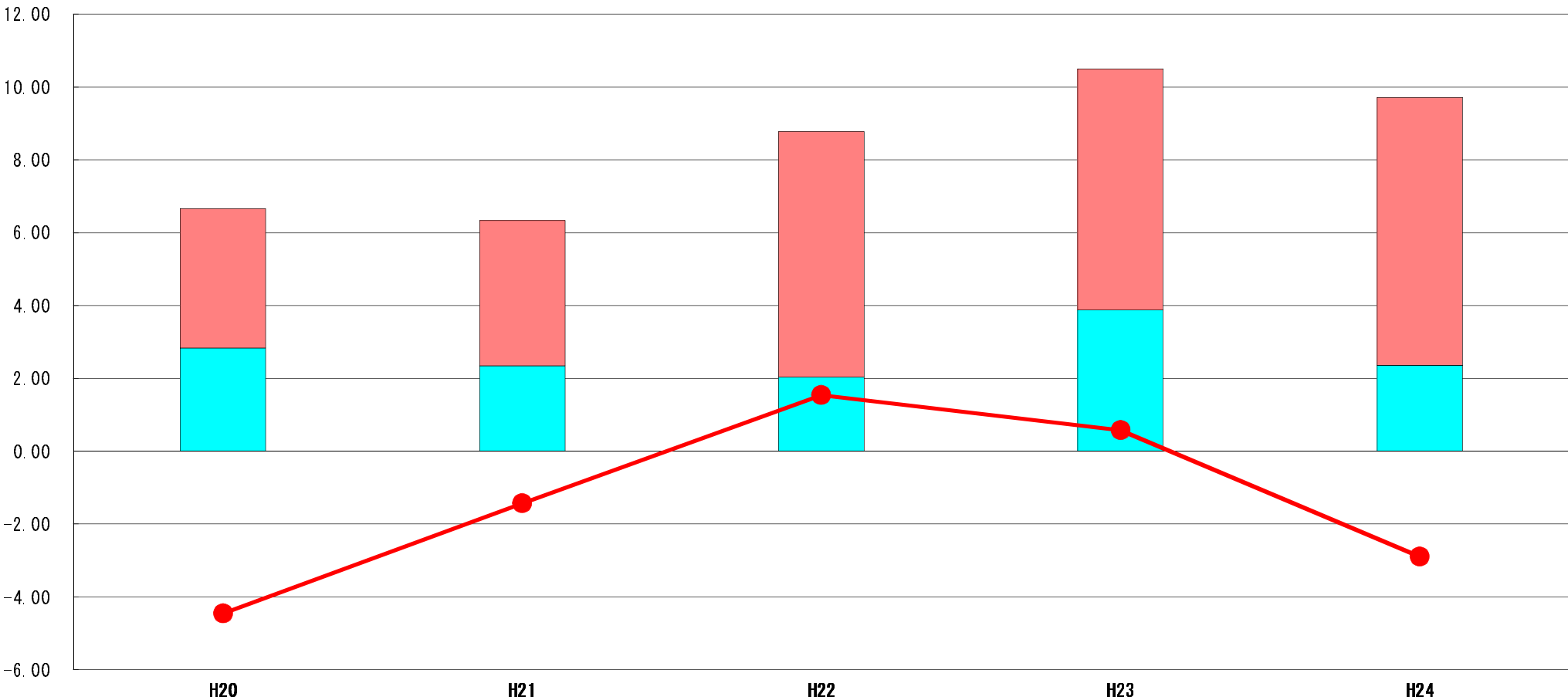
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	10,826,567	82,183	31.9	50,068	1.5	30.4
H21	7,267,365	55,166	60.5	30,080	2.6	57.9
H22	9,900,278	75,539	▲8.1	53,925	7.7	▲15.8
H23	6,979,764	53,256	▲3.5	34,260	13.9	▲17.4
H24	6,718,869	51,574	▲31.7	51,263	▲4.9	▲26.8
過去5年間平均	3,457,737	26,542	▲50.2	29,061	▲15.2	▲35.0
H20	9,273,379	71,585	38.8	41,433	19.2	58.0
H21	5,274,981	40,720	53.4	22,351	▲23.1	76.5
H22	9,230,529	71,435	▲0.2	43,493	5.0	▲5.2
H23	3,731,343	28,877	▲29.1	23,254	4.0	▲33.1
過去5年間平均	9,189,924	70,463	6.1	48,036	▲2.0	8.1
H24	5,342,238	40,912	6.2	27,801	▲3.6	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		3.83	4.00	6.74	6.62	7.35
実質収支額		2.83	2.34	2.04	3.88	2.36
実質単年度収支		▲ 4.45	▲ 1.43	1.54	0.58	▲ 2.89

分析欄

財政調整基金については、唐津市財政計画に基づき積立を行っており、H24年度末現在高は、歳出剰余金積立金の増加に伴いH23年度末を上回る2.666百万円となった。これは、財政計画に掲げる予定積立額5千万円を上回っている。

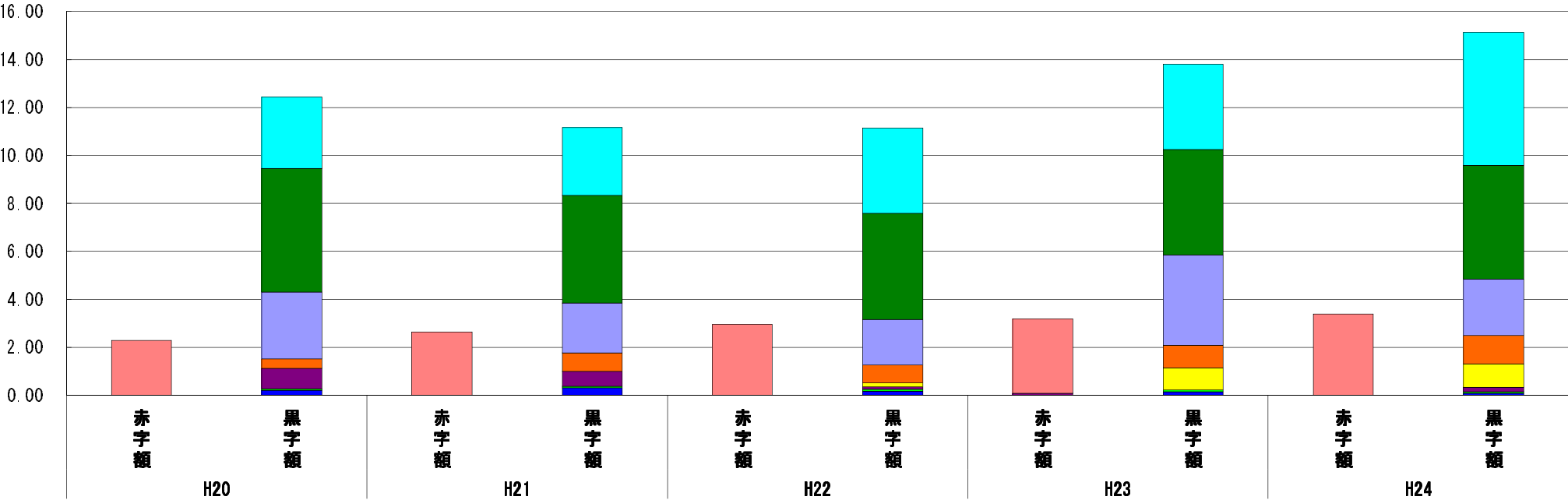
実質収支額比率については、一般的に望ましいとされる3～5%範囲内の2.36%となった。実質単年度収支については、H23年度は、財政調整基金取り崩し額の増加により減少したが、H24年度はH23年度と同程度の取崩しを行ったものの、歳計剰余金積立金の増加に伴い改善した。今後も、市税のほか歳入を確保するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合整備計画の実施設計に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	標準財政規模比（％）				
	H20	H21	H22	H23	H24
会計					
国民健康保険特別会計	▲ 2.28	▲ 2.64	▲ 2.94	▲ 3.08	▲ 3.39
競艇特別会計	2.99	2.83	3.57	3.55	5.55
水道事業会計	5.14	4.49	4.42	4.40	4.74
一般会計	2.80	2.08	1.89	3.77	2.35
市民病院きたはた事業会計	0.39	0.78	0.76	0.93	1.19
北波多中央部開発事業特別会計	0.00	0.00	0.15	0.92	0.98
介護保険特別会計	0.86	0.62	0.12	▲ 0.09	0.17
介護サービス事業特別会計	0.05	0.06	0.07	0.08	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.21	0.31	0.17	0.15	0.07

分析欄

連結実質赤字比率については、H23年度は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計において赤字であったが、H24年度は、国民健康保険特別会計以外の全会計で黒字となった。一般会計全体としては黒字であるが、国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じており、その額は増加傾向にある。今後は、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

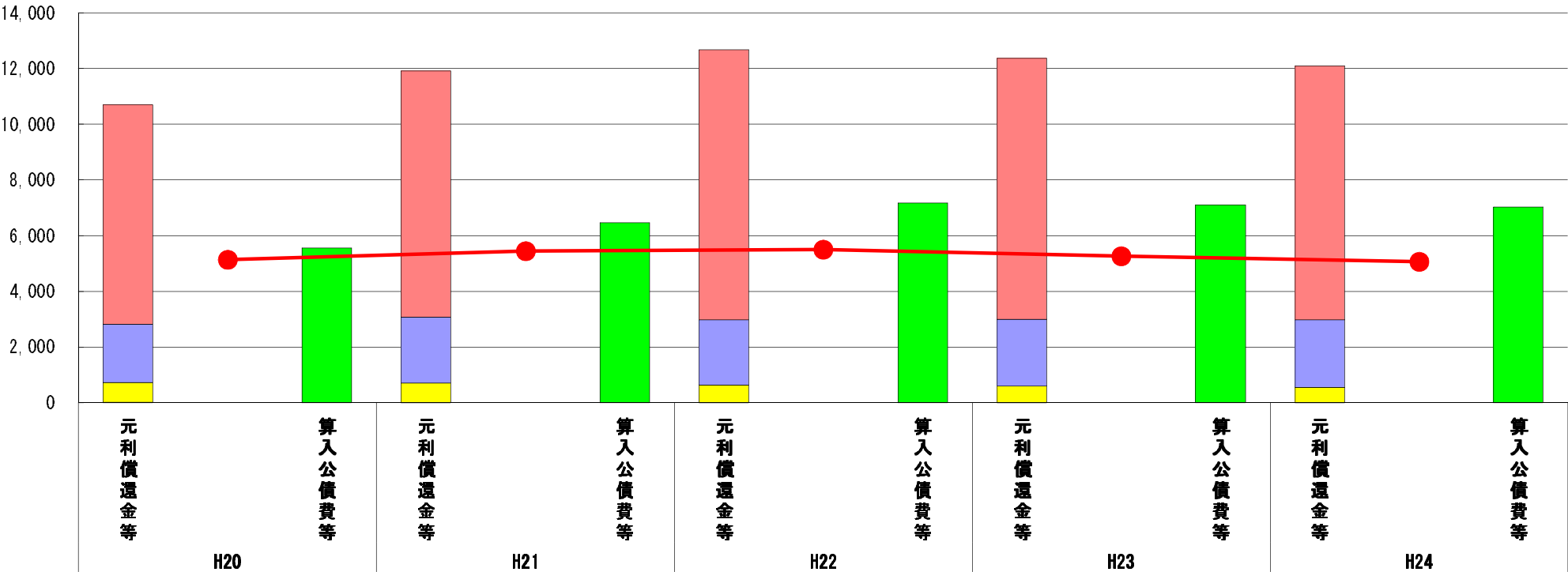
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,882	8,857	9,690	9,369	9,128
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,083	2,354	2,347	2,402	2,434
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		722	701	635	588	532
	一時借入金の利子		8	5	4	5	6
算入公債費等 (B)			5,564	6,465	7,169	7,100	7,034
(A) - (B)			5,131	5,452	5,507	5,264	5,066

分析欄

実質公債費比率の3か年平均は、年々減少傾向にあり、H24年度は、H23年度より0.4ポイント低く17.6%となっている。分子のうち元利償還金については、一部の起債償還の完済等に伴い減少しており、分子全体としても減少している。また、現在活用している地方債は、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものが中心であり、実負担は軽減されている。しかしながら、数値を類似団体と比較すると依然として上回っており、今後とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

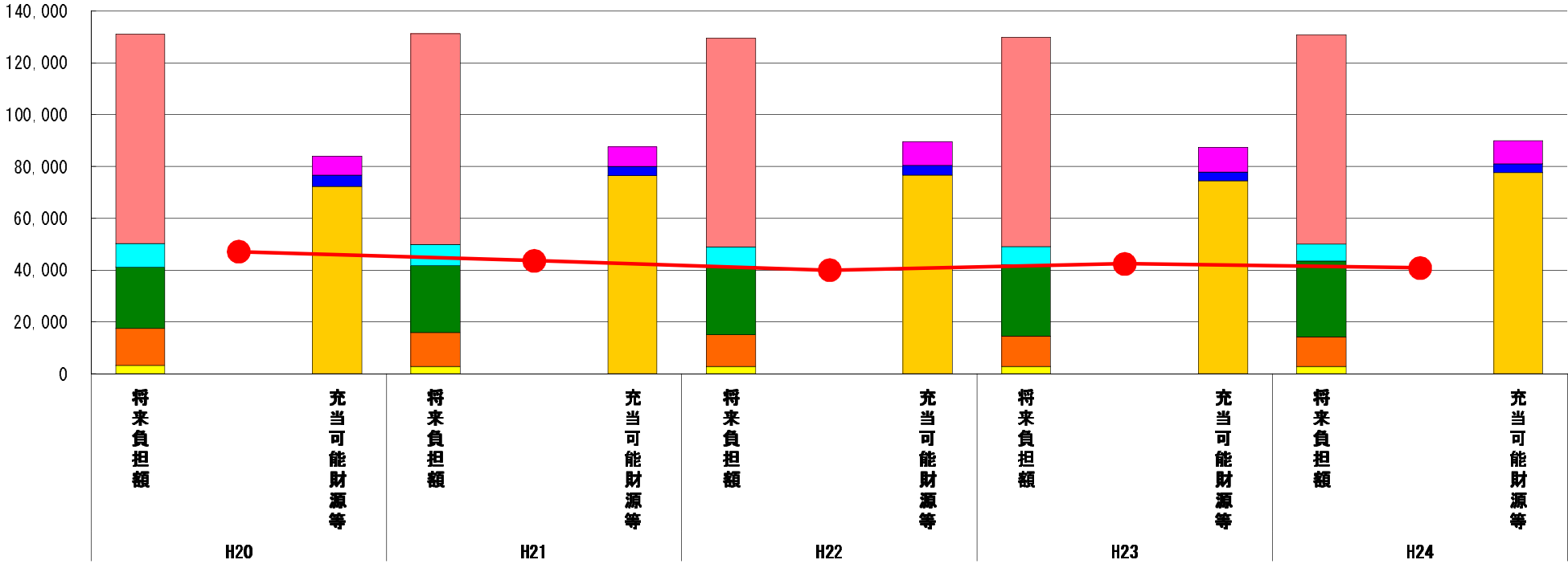
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		80,872	81,370	80,549	80,824	80,775
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,063	8,215	7,485	6,861	6,537
	公営企業債等繰入見込額		23,782	25,679	26,311	27,605	29,272
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,117	13,132	12,361	11,734	11,405
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,267	2,811	2,742	2,793	2,783
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,442	7,566	9,209	9,675	9,006
	充当可能特定歳入		4,368	3,696	3,620	3,286	3,309
	基準財政需要額算入見込額		72,195	76,360	76,682	74,458	77,593
(A) - (B)		将来負担比率の分子	47,096	43,585	39,936	42,398	40,864

分析欄

将来負担比率については、近年、減少傾向にあったが、H23年度に141.4%と増加し、H24年度には138.2%とやや改善した。これは、基準財政需要額算入見込額が増加したためで、その主な要因は公債費（臨時財政貸借債や東日本大震災全国緊急防災施策債等償還金など）の増加である。しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として上回っており、今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金、財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。